

平成 16年 12月期

中間決算短信(連結)

平成 16年 8月 27日

上場会社名
コード番号株式会社トーア紡コーポレーション
3204上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL:http://www.toabo.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 田中 昌弘

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 森本 健三

TEL (06)6203-9964

決算取締役会開催日 平成16年 8月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 6月中間期の連結業績(平成16年 1月 1日 ~ 平成16年 6月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	10,503	22.9	592	18.6	411	0.9
15年 6月期	13,614	-	727	-	415	-
15年12月期	23,876		894		296	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 6月中間期	230	-	4.24	4.14
15年 6月期	1,418	-	26.38	-
15年12月期	2,058		38.26	-

(注) 持分法投資損益 16年 6月中間期 1百万円 15年 6月期 1百万円 15年12月期 2百万円

期中平均株式数(連結)(優先株式については、連2ページをご参照ください。 1)

16年 6月中間期 54,229,992株 15年 6月期 53,769,019株 15年12月期 53,778,392株

会計処理の方法の変更 無

対前年中間期はないため、売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率で記載しております。

なお、当社は平成15年6月12日に株式移転により設立されましたが、平成15年6月期は、東亜紡織株式会社(泉大津市)の連結財務諸表を引き継いでいるため、平成15年1月1日から平成15年6月30日までの期間の実績に基づき記載しております。また、平成15年12月期は平成15年6月期が変則決算であるため、上表については当社は6カ月間、連結子会社は1年間の実績に基づき記載しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	39,987	7,050	17.6	120.11
15年 6月期	45,658	6,576	14.4	122.33
15年12月期	42,006	6,094	14.5	113.30

(注)期末発行済株式数(連結)(優先株式については、連2ページをご参照ください。 2)

16年 6月中間期 57,576,064株 15年 6月期 53,760,025株 15年12月期 53,791,935株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月中間期	75	1,534	1,040	1,537
15年 6月期	380	1,380	1,444	1,901
15年12月期	565	1,768	2,782	1,116

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,100	600	400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 94銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の連8ページをご参照下さい。

1

「期中平均株式数」(連結)

	16年 6月中間期	15年 6月期	15年12月期
普通株式	株 54,229,992	株 53,769,019	株 53,778,392
優先株式	301,758		

2

「期末発行済株式数」(連結)

	16年 6月中間期	15年 6月期	15年12月期
普通株式	株 57,576,064	株 53,760,025	株 53,791,935
優先株式	270,000		

「1. 16年 6月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{普通株式に係る中間期末資本の部合計}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

「2. 16年12月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社18社（内非連結子会社3社）及び関連会社3社により構成され（平成16年6月30日現在）、毛糸・毛織物、及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」と、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア・産業資材事業」と、半導体、薬品の製造販売、不動産賃貸、自動車教習事業等の「非繊維事業」を行っております。

当社は、グループの中核会社として、グループ各社の経営指導を行っております。

各事業の主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

「衣料事業」

当部門においては、東亜紡織(株)(大阪市)は毛糸及びユニフォーム・紳士・婦人服用織物素材と二次製品の製造及び販売を行っております。宮崎トーア(株)(宮崎県)は東亜紡織(株)(大阪市)の毛糸製造の加工請負を行っております。無錫東亜毛紡織有限公司は毛糸の製造販売を行っております。トーアニット(株)はニット製品の製造販売を行っております。(株)トーアアパレルはユニフォーム製品の製造を行っております。(株)有明ユニフォーム、(株)日向トーア、(有)千代田トーアは(株)トーアアパレルの縫製受託加工を行っております。

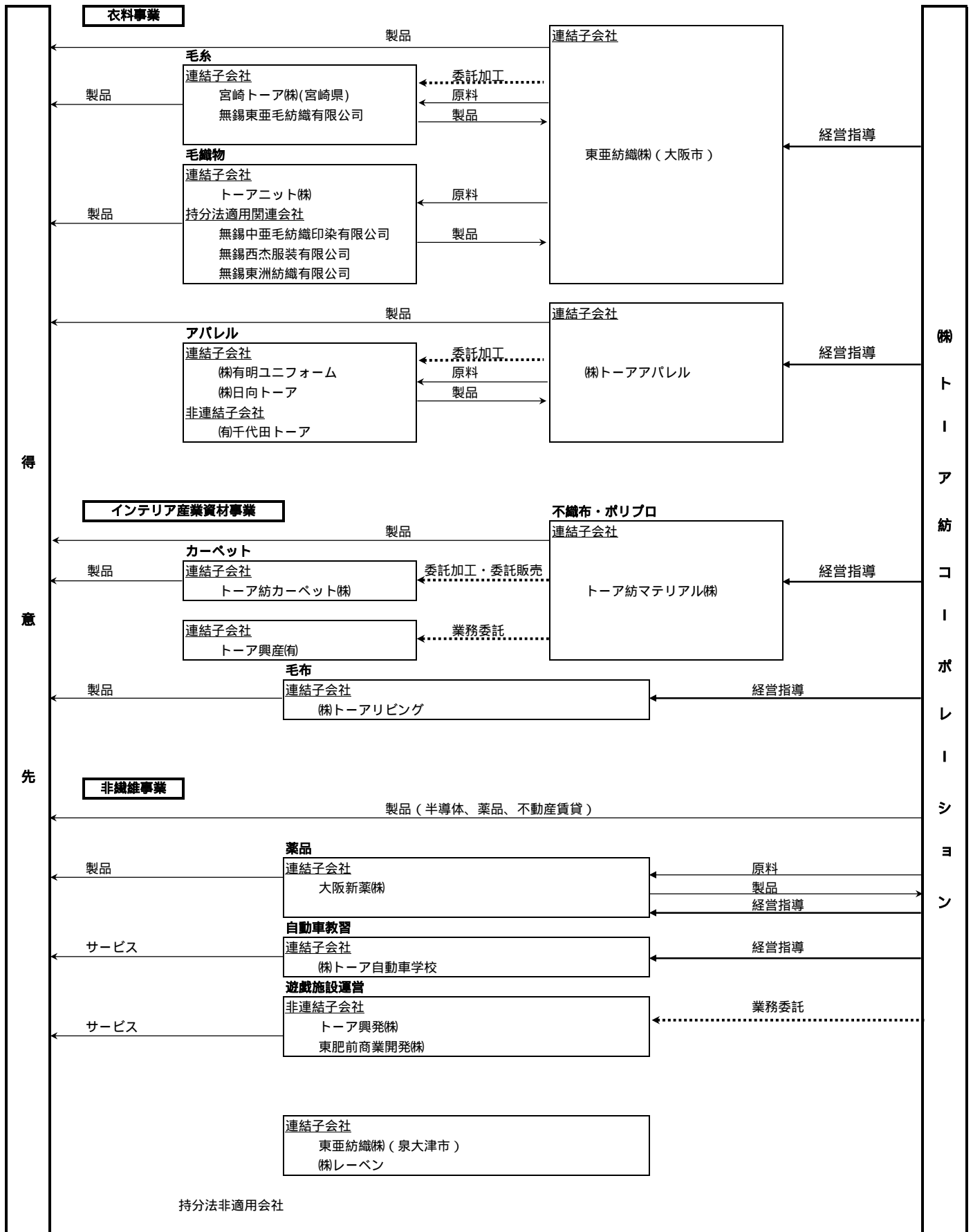
「インテリア・産業資材事業」

当部門においては、トーア紡マテリアル(株)はカーペット、産業資材等の製造及び販売を行っております。トーア紡カーペット(株)はカーペット、インテリア商品の加工・販売業務請負を行っております。トーア興産(有)はトーア紡マテリアル(株)の製造請負を行っております。(株)トーアリビングは寝装品の製造及び販売を行っております。

「非繊維事業」

当部門においては、(株)トーア紡コーポレーションは半導体の製造販売及び薬品の販売とショッピングセンター等商業施設の開発及び不動産賃貸事業等を行っております。大阪新薬(株)は薬品の製造販売を行っております。(株)トーア自動車学校は自動車教習事業を行っております。トーア興発(株)はゴルフ練習場の運営事業を行っており、東肥前商業開発(株)は不動産賃貸事業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、全ての事業において顧客の求める新しい価値を創造することによって、経済社会に適合し、また進化することをめざしております。また事業やその成果を通じ、グループに関わる全ての人々の自己実現を支援しております。

経営に当たっては、各社各人に与えられた裁量を重んじ自主自立の気風を促すこと、隠れたリスクを見出し機敏に対応すること、常に順法精神を携えて行動することに留意しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付けております。

また、平成15年度にスタートし、平成17年度を最終年度とする中期経営計画の遂行も最重要課題として取り組んでおります。現状では予定を上回るペースで進捗しておりますが、尚一層の努力によって計画の完遂を確実なものとし、株主の皆様への利益還元の早期実現をめざしております。

3. 中・長期的な経営戦略

当社グループでは、昨年までに、周辺事業の売却など事業構成面での一連の整備を行って参りましたが、これについては現状をもって一応の終結とし、当面は現有事業によって収益力の向上を図ることに注力いたしております。現有事業とは衣料事業、インテリア産業資材事業、そして不動産賃貸を始めとする四つの非繊維事業であります。特定の事業をコア事業として固定することはなく、状況の変化に従って互いに補完し合う形の複合コアとして、それぞれの収益力増強を図っております。

また当社は、グループの中核会社として各社の経営指導を行い、有利子負債の圧縮など財務体質の改善を急ぎ、早期にグループの健全かつ安定的な利益体質の確立をめざしております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループの持株会社として、経営環境の変化に即応するために、的確な情報の把握と判断そして迅速な意思決定が可能な企業集団の構築をめざしております。そして、そのことがグループの市場価値を高めることにつながると考えております。

そのため当社は、株主の皆様はじめ関係各方面と良好な関係を築くと共に、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など諸機能の改善、整備を進めてゆきたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、株主総会において、会社の置かれている状況や考え方について、容易に株主様のご理解を頂けるよう、また株主様との意見交流が出来るよう配慮しております。近年、会社のホームページの充実にも力を注ぎ、情報発信の頻度を増すとともに、内容的にも精度を高め、ビジュアル化も進めるなど、もって投資家の皆様のご理解に資するよう、また株主総会の活性化に繋がるよう心掛けております。

取締役の任期を定款によって1年と定め、またその年齢及び通算在任期間の制限に関する規定を設けるなど、その職務遂行責任を明確にし、取締役会を公正で透明性の高いものとしております。

会社の意思決定に際し、十分な意思疎通と迅速化を図るため、グループ経営会議を設置し、取締役会に先行して開催しております。また経営会議のメンバーである執行役員を、取締役会にもオブザーバーとして出席させることにより、情報を共有化し迅速かつ正確な業務執行が可能な態勢をとっております。

当社は、監査役制度採用会社ではありますが、監査役は3名で、内1名が社外監査役であります。監査役には取締役会は勿論のこと、グループ経営会議への出席と意見陳述の要請も行うなど法令、定款に基づく監査機能の充実と権限の強化を図っております。

商法特例法（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律）及び証券取引法に基づく会計監査に関しては、中央青山監査法人に委嘱しております。

当社は、2つの法律事務所と顧問契約を結び、緊密に連携をとりながら、適時アドバイスを受けております。

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間産業レベルにおける自助努力の結果、企業の業績等において回復傾向が続いております。しかし消費段階では、一部を除き全体としての力強い動きはまだ見られず、上昇を続ける原材料コストの製品価格への転嫁が進んでいないなど、いまだ厳しい状況にあります。

産業界における前向きな努力が奏効しつつある一方、金融行政及び金融業界において、産業界と遊離したところで繰り広げられている独善的な動きが加速している状況があり、健全な産業基盤の形成に与える悪影響が憂慮されます。

このような環境下、当社グループは、平成15年10月に再編成が完了した新体制の運営に力を注ぎ、各社においても自主自立の気概によりその営業力が次第に発揮されつつあります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は105億円強（前年同期比22.9%減）となりました。経常利益は4億1千万円強（同0.9%減）、当中間純利益は2億3千万円強となりました。

なお、当社は平成15年6月12日に株式移転により設立されましたが、平成15年6月期は東亜紡織株式会社（泉大津市）の連結財務諸表を引き継いでいるため、平成15年1月1日から平成15年6月30日までの期間の実績に基づき記載しております。そのため前中間連結会計期間はなく、当中間連結会計期間の業績数値につきましては、平成15年6月期との増減比較を行っております。

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

【衣料事業分野】

羊毛相場は、一昨年よりの干ばつが終息し、産毛量も回復し原料価格は安定的に推移しました。

毛糸部門は、国内需要の大幅な減少により、売上高は減少しましたが、経費等の削減に努めた結果、損益では前年同期並みを確保しました。

テキスタイル部門では、ユニフォームは学校向け、オフィス向けともマーケットが縮小する厳しい環境の中、企画提案力による営業が認められ、増収・増益となりました。官公庁向けの制服は、好調であった昨年程には届かず、減収・減益になりました。

メンズは、ザ・ウールマーク・カンパニーやニュージーランド・メリノ・カンパニーとの取組みをより一層強化し、高級差別化原料使用製品の展開を図るとともに、ナノテックス社（米国）とのライセンス契約による新しい機能素材の販売も始めました。また、製品課もシェア拡大が進み増収となり、損益は前年同期並みで推移しました。

レディースおよび開発営業部門は、わずかながら損益は改善されました。

衣料事業全体としましては、減収となりましたが損益では増益となりました。

【インテリア産業資材事業分野】

フロア材（カーペット）部門は、インテリアの不採算部門の縮小・撤退を実行しました。また、得意先への開発提案型営業強化の結果、減収とはなりましたが、損益では大幅な改善となりました。なお、不採算部門の撤退に伴い生じた遊休スペースの一部を賃貸し、損益面で寄与しました。

ニュークロス（不織布）部門では、自動車内装材は、業界内部での競争激化の結果、増収・減益に終わりました。土木・環境用途向けは、公共投資の縮小など逆風が続きましたが、増収・微増益と健闘しました。

ニューファイバー（カールロック、ポリプロ、特殊繊維）部門では、カールロックはコスト削減に努めましたが、減収・減益となりました。ポリプロ綿は、販路の拡大で増収となり、損益は若干改善しました。特殊繊維は、金属繊維の落ち込みはあったものの、カーボン繊維の健闘で損益では前年同期並みを確保しました。

インテリア産業資材事業全体としましては、若干の減収になりましたが、損益面で大幅に改善、前年同期の損失から利益へ転換しました。

【非繊維事業分野】

半導体事業は、半導体業界の好調さに支えられ、トライアックが新規得意先へも採用されたことなどにより、大幅に増収・増益となりました。

設備面では、環境規制で中国外注先に鉛フリー対応の半田付け炉を導入、本年4月より立ち上げました。また、ISO14001の取得に向け、取組みを開始しております。

薬品事業は、フレキシブルプリント基板の材料となるポリイミドフィルム向けの売上が全体の3割を占め、今後の増加が見込まれております。現在、増産体制を確立すべく設備を増強中でありまして。

デジタル複写機のトナー電荷制御剤用途も順調に推移、液晶関連材料の新規得意先からの受注も加わり、全体として大幅な増収・増益となりました。

不動産関連事業の賃貸事業は、2月の本社ビル受益権譲渡により減収となりました。第2ビル、パワーシティ四日市、クレッセ甲西および泉大津などの賃貸事業もよく健闘しましたが、減収・減益となりました。

自動車教習事業は、平成15年4月に岐阜校を営業譲渡し、三重と湖西の2校体制での運営となりました。入校生の減少に対処すべくコストの削減に努め利益は確保しましたが、減収・減益となりました。

非繊維事業全体としましては減収・減益となりました。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前々連結会計期間末と比較して減少となり、当中間連結会計期間末には15億円強となりました。

当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは14億円強となりました。

なお、当社は平成15年6月12日に株式移転により設立されましたが、平成15年6月期は東亜紡織株式会社（泉大津市）の連結財務諸表を引き継いでいるため、平成15年1月1日から平成15年6月30日までの期間の実績に基づき記載しております。そのため前中間連結会計期間はなく、当中間連結会計期間の業績数値につきましては、平成15年6月期との増減比較を行っております。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失4億円強を計上しましたが、これは主として固定資産評価損8億円強の影響であり、営業活動による資金は、主に売上債権2億円強の増加とたな卸資産1億円強の増加により1億円弱の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却収入11億円強と投資有価証券の売却収入4億円強により、投資活動による資金は15億円強の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入が7億円強と株式発行による収入4億円強あったものの長期借入金の返済8億円強及び短期借入金の減少13億円強により、財務活動による資金は10億円強支出となりました。

（注）フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」で算出しております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成16年 6月中間期	平成15年 6月期	平成15年 12月期
自己資本比率（％）	17.6	14.4	14.5
時価ベースの自己資本比率（％）	17.2	8.0	7.3
債務償還年数（年）	-	-	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	1.3	1.0

（注：1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率（％）：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数（年）：有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注：2）株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注：3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注：4）フリー・キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額を使用しております。

（注：5）平成15年6月期の債務償還年数の表示は、決算期間が変則決算であるため、記載を省略しております。

（注：6）債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

（注：7）平成16年6月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、民間企業における業績回復基調がみられるものの、原油価格の高騰による原材料コストの影響など不安定な経済環境が続くものと予想されます。

また、年金に対する不安により、個人消費の回復はみられないなど依然厳しい事業環境が継続するものと思われま

す。このような状況下、当社グループの各事業会社は、自主的にスピードをもって夫々の事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化を図ってまいります。

通期の連結業績は、売上高 2 0 1 億円、経常利益 6 億円、当期純利益 4 億円を見込んでおります。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前々連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日
売 上	高	10,503	13,614	23,876
売 上 原 価	価	8,460	11,007	19,149
売 上 総 利 益		2,042	2,606	4,727
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,450	1,878	3,833
営 業 利 益		592	727	894
営 業 外 収 益				
受 取 利 息		2	2	6
受 取 配 当 金		105	16	27
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		-	-	2
為 替 差 益		-	6	11
そ の 他		14	24	38
営 業 外 収 益 計		121	49	87
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		238	287	538
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		1	1	-
為 替 差 損		14	-	-
そ の 他		48	73	146
営 業 外 費 用 計		302	361	684
経 常 利 益		411	415	296
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益		-	15	15
投 資 有 価 証 券 売 却 益		286	12	163
ゴ ル フ 会 員 権 償 還 益		1	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入		5	3	14
子 会 社 売 却 益		-	-	280
付 加 価 値 税 取 崩 額		-	-	33
特 別 利 益 計		293	31	507
特 別 損 失				
た な 卸 資 産 整 理 損		-	-	173
固 定 資 産 処 分 損		202	700	842
固 定 資 産 評 価 損		852	-	1,236
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-	72	138
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	0	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		133	-	-
営 業 譲 渡 損		-	2,148	2,148
特 別 退 職 金		-	-	17
退 職 給 付 債 務 算 定 方 法 変 更 に よ る 繰 入 額		-	-	102
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額		-	-	32
特 別 損 失 計		1,189	2,921	4,691
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)		483	2,474	3,888
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		6	65	37
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額		11	-	-
法 人 税 等 調 整 額		713	1,123	1,887
少 数 株 主 利 益 (損 失)		5	1	19
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)		230	1,418	2,058

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前々連結会計年度の 要約連結貸借対照表	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
		平成16年6月30日	平成15年6月30日	平成15年12月31日
(資産の部)				
流 動 資 産		9,422	12,149	8,702
現金及び預金		1,554	1,932	1,134
受取手形及び売掛金		3,489	4,399	3,477
たな卸資産		4,098	5,671	3,929
その他の		382	203	225
貸倒引当金		103	58	64
固 定 資 産		30,535	33,476	33,279
有形固定資産		26,860	29,913	29,812
建物及び構築物		4,782	5,779	5,543
土地		21,288	23,146	23,405
その他		789	988	863
無形固定資産		98	93	105
投資その他の資産		3,575	3,469	3,361
投資有価証券		2,895	2,625	2,703
その他		1,067	1,170	915
貸倒引当金		387	326	258
繰延資産		30	32	24
資 産 合 計		39,987	45,658	42,006

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 連 結	前々連結会計年度の	前連結会計年度の
		会 計 期 間 末	要約連結貸借対照表	要約連結貸借対照表
		平成16年6月30日	平成15年6月30日	平成15年12月31日
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		18,665	23,037	21,036
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		1,608	2,273	1,536
短 期 借 入 金		15,131	19,003	16,762
未 払 法 人 税 等		5	60	23
そ の 他		1,920	1,700	2,714
固 定 負 債		14,002	15,775	14,615
長 期 借 入 金		2,286	2,596	2,184
繰 延 税 金 負 債		6,017	196	6,588
再評価に係る繰延税金負債		-	6,986	-
退 職 給 付 引 当 金		1,273	1,417	1,272
長 期 預 り 敷 金 ・ 保 証 金		4,423	4,576	4,542
そ の 他		0	2	27
負 債 合 計		32,668	38,812	35,651
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分		268	269	259
(資 本 の 部)				
資 本 金		2,750	2,500	2,500
資 本 剰 余 金		3,537	12,643	3,826
利 益 剰 余 金		20	19,408	748
土 地 再 評 価 差 額 金		-	10,479	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		761	294	548
為 替 換 算 調 整 勘 定		17	68	30
自 己 株 式		1	1	0
資 本 合 計		7,050	6,576	6,094
負債、少数株主持分及び資本合計		39,987	45,658	42,006

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前々連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,826	7,653	12,643
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行		250	-	-
自己株式処分差益		-	-	1
会社分割による資本剰余金増加高		-	-	0
株式移転による設立に伴う増加高		-	4,990	-
資本剰余金減少高				
利益剰余金への振替額		538	-	-
会社分割による資本準備金取崩高		-	-	8,819
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,537	12,643	3,826
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		748	19,605	19,408
連結子会社剰余金調整額		-	-	196
利益剰余金増加高				
中間純利益		230	-	-
資本剰余金からの振替額		538	-	-
土地再評価差額金取崩額		-	1,616	12,096
会社分割による資本準備金取崩高		-	-	8,819
利益剰余金減少高				
当期純損失		-	1,418	2,058
役員賞与		-	1	1
利益剰余金中間期末(期末)残高		20	19,408	748

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 別	当中間連結会計期間	前々連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成16年 1月 1日) 至 平成16年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日) 至 平成15年 6月30日)	(自 平成15年 7月 1日) 至 平成15年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	483	2,474	3,888
減価償却費	266	391	720
貸倒引当金の増減額(減少)	164	7	31
退職給付引当金の増減額(減少)	1	495	520
営業譲渡損	-	2,148	2,148
受取利息及び受取配当金	107	18	34
支払利息	238	287	538
固定資産評価損	852	-	1,236
固定資産処分損	202	700	842
ゴルフ会員権償還益	1	-	-
固定資産売却却益	-	15	15
投資有価証券売却却益	286	12	163
子会社売却却益	-	-	280
売上債権の増減額(増加)	265	91	857
たな卸資産の増減額(増加)	168	573	411
仕入債務の増減額(減少)	71	404	627
長期預り敷金・保証金の増減額	118	33	67
その他	213	36	350
小計	150	767	1,479
利息及び配当金の受取額	107	18	38
利息の支払額	229	280	551
法人税等の支払額	12	36	45
構造改善費用の支払額	-	89	97
厚生年金基金解散に伴う補償金の支払額	91	-	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	75	380	565
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	3	3
定期預金の払戻による収入	-	22	26
投資有価証券の取得による支出	0	194	194
投資有価証券の売却による収入	451	690	1,102
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出	-	-	63
有形固定資産の売却による収入	1,170	536	667
有形固定資産の取得による支出	39	172	260
関係会社出資金の払込による支出	-	12	12
営業譲渡による収入	-	472	472
その他	47	41	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,534	1,380	1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	1,383	1,032	1,919
長期借入による収入	740	279	289
長期借入金の返済による支出	884	689	1,153
株式の発行による収入	488	-	-
自己株式の取得による支出	0	-	1
その他	-	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040	1,444	2,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	19
現金及び現金同等物の増減額(減少)	420	317	467
現金及び現金同等物の期首残高	1,116	1,583	1,901
連結子会社の会計期間相違による影響額	-	-	316
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,537	1,901	1,116

「 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 」

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は15社(うち海外1社)であり、その会社名は次のとおりであります。

東亜紡織(株)(大阪市)	トーア紡マテリアル(株)	東亜紡織(株)(泉大津市)
宮崎トーア(株)(宮崎県)	(株)トーアアパレル	(株)レーベン
トーアニット(株)	トーア紡カーペット(株)	トーア興産(有)
(株)トーアリビング	(株)有明ユニフォーム	(株)日向トーア
無錫東亜毛紡織有限公司	大阪新薬(株)	(株)トーア自動車学校

(2) 非連結子会社は国内子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)であります。これら3社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫西杰服装有限公司、無錫東州紡織有限公司3社であります。

(2) 非連結子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)については、中間連結純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法により評価しております。

ロ. たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

・ 有形固定資産

…… 定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～10年

・ 無形固定資産

…… 定額法

ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建債務及び外貨建予定取引

借入金

ハ．ヘッジ方針

為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,453 百万円	12,319 百万円
2. 担保提供資産		
建 物	1,951 百万円	1,846 百万円
構 築 物	- 百万円	1 百万円
機 械 及 び 装 置	- 百万円	2 百万円
土 地	15,017 百万円	15,028 百万円
投 資 有 価 証 券	1,730 百万円	1,532 百万円
3. 受取手形割引高	1,453 百万円	2,265 百万円
受取手形裏書譲渡高	230 百万円	235 百万円
4. 期末日満期手形の会計処理		
中間連結会計期間末日(連結会計期間末日)満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期連結会計期間末日(連結会計期間末日)満期手形の金額は次のとおりであります。		
受 取 手 形	- 百万円	44 百万円
割 引 手 形	- 百万円	319 百万円
裏 書 手 形	- 百万円	33 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
給 料 賃 金	354 百万円	1,130 百万円
運 賃 ・ 保 管 料	282 百万円	696 百万円
貸倒引当金繰入額	45 百万円	15 百万円
退 職 給 付 費 用	24 百万円	86 百万円
2. 固定資産売却益		
ゴルフ会員権売却益	- 百万円	15 百万円
計	- 百万円	15 百万円
3. 付加価値税取崩額		
無錫東亜毛紡織有限公司に係る付加価値税(中国税務上、増値税をいう)の取崩であります。		
4. たな卸資産整理損		
原 料 評 価 損	- 百万円	13 百万円
製 品 評 価 損	-	146
そ の 他	-	12
計	- 百万円	173 百万円
5. 固定資産処分損		
建物及び構築物廃棄損	149 百万円	12 百万円
土地売却損	49	670
その他	3	158
計	202 百万円	842 百万円

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
6. 固定資産評価損		
建物及び構築物評価損	- 百万円	136 百万円
土地評価損	821	1,075
その他	30	25
計	852 百万円	1,236 百万円
7. 営業譲渡損の主な内訳		
土地売却損	- 百万円	2,080 百万円
仲介手数料等	-	67
計	- 百万円	2,148 百万円

営業譲渡損は、岐阜トア自動車学校の売却に伴って発生したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,554 百万円	1,134 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17 百万円	17 百万円
現金及び現金同等物	1,537 百万円	1,116 百万円

(リース取引及びデリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

当中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	1,264	2,538	1,273
(2)債券			
国債・地方債等	191	188	3
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,456	2,726	1,270

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	128	-

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	1,428	2,346	917
(2)債券			
国債・地方債等	191	188	2
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,620	2,534	914

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	128	-

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	衣料事業	インテリア 産業資材事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,911	4,053	1,537	10,503	-	10,503
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	143	143	(143)	-
計	4,911	4,053	1,681	10,646	(143)	10,503
営業費用	4,682	3,966	1,411	10,060	(149)	9,911
営業利益 (は営業損失)	229	87	269	586	5	592

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	衣料事業	インテリア 産業資材事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,428	8,071	3,376	23,876	-	23,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	240	240	(240)	-
計	12,428	8,071	3,616	24,116	(240)	23,876
営業費用	12,271	8,192	2,759	23,223	(241)	22,982
営業利益 (は営業損失)	156	120	857	892	1	894

(注) 1. 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業・・・毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業・・・カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業・・・半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業
ゴルフ練習場の運営等

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項は平成16年6月中間期と平成15年12月期の記載となっておりますが、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結
剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、参考情報として前々連結会計年度の業績数値を記載し
ております。